

まえがき

平成 23 年 10 月 26 日に公表された平成 22 年の国勢調査結果によれば、我が国の 65 歳以上人口の割合は 5 年前の 20.2 %から更に上昇し 23.0 %となった。この割合は、同年に欧米諸国で最も高いドイツ及びイタリア（ともに 20.4 %）を大きく上回り、世界最高水準となっている。このように我が国社会の高齢化は急速に進展し、国際的にも注目される状況となっている。

一方、我が国の食料品店数は年々減少してきており、飲食料品小売業でみると、平成 9 年の 526 千から平成 19 年の 390 千まで 10 年で 26 %減少した。しかもこの 10 年間の前半 5 年と後半 5 年では、減少率が 11 %から 16 %に高まっており、減少は加速している。

これらを反映して、近年、高齢者等が食料品の買い物に不便や苦労がある状況が顕在化しており、「フードデザート（食料砂漠）」、「買い物難民」、「買い物弱者」などとして話題に上ることが多くなっている。本研究資料は、このような状況を「食料品アクセス問題」としてとらえ、その現状分析と対応方向の検討を行った結果をとりまとめたものである。

この問題については、これまでも多くの研究者が関心を寄せ、研究成果も公表されてきているが、多くは地域の事例研究であり、全国レベルでの現状分析はあまり進んでいない。本研究が対象としたのは、統一した視点でのいくつかの地域類型間の比較、全国レベルでの分析などであり、この資料が、日本全国の関係者、研究者にとって、この問題への効果的な対応のために不可欠な現状理解の一助となれば幸いであると考えている。

本研究資料は、2 分冊からなっている。この第 1 分冊は、農林水産政策研究所が行った研究成果とその研究成果報告会における有識者のコメント・質疑応答を収録した。第 2 分冊では、当研究所が、研究実施と並行して開催した、関連する諸問題についての客員研究員及び有識者によるセミナーの記録を収録した。

なお、この研究は、平成 22 年度に、当研究所のプロジェクト研究「消費者ニーズの変化に対応した食品サプライチェーンの再編に関する研究」の課題「高齢化等の進展の下での食料品へのアクセス状況及びアクセス改善のあり方に関する分析」の下で行ったものである。

平成 24 年 3 月

農林水産省農林水産政策研究所
食料品アクセス研究チーム